

2025 年 3 月期第 3 四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

拠出金について、確認させてください。25 年 1 月に総務省から公表された「令和 7 年度における交付金・拠出金の額等の認可の概要」を見ると、25 年度については、24 年度対比で 164 億円の増加が確定したように読めるのですが、その認識で正しいでしょうか。

また、この拠出金に加えて、25 年度の経費を増加させるファクターがあれば教えてください。

A1.

拠出金については、ご認識の通りです。

また、25 年度の経費の見通しについては、今現在、正に精査中でございます。具体的な金額をコメントすることは差し控えさせていただきます。25 年 5 月の開示をお待ちいただければと思います。

Q2.

24 年度第 3 四半期までの戦略投資領域の収益を資金利益、臨時損益に分けて教えてください。例えばプライベートエクイティ (PE) 等はいかがでしょうか。

A2.

PE につきましては、資金利益 1,050 億円程度、臨時損益 600 億円程度でございます。

不動産につきましては、資金利益 130 億円程度、臨時損益は 170 億円程度でございます。

Q3.

25 年度抛出金の前年度対比での上振れに関連して、来年度の計画についての考えを教えてください。

マイナス面としては、抛出金の計画外の上振れと、FF 金利の高止まりに伴う外貨調達コストの増加の可能性があるかと思いますが、プラス面としては、日銀預け金利息の増加、国債金利の上昇があると思います。プラス面とマイナス面とを比較したときに、プラス面の方が大きいと考えていますが、いかがでしょうか。

A3.

ご認識の通りで、抛出金の上振れと外貨調達コストが想定より増加した場合には、25 年度に対して、ネガティブな要因にはなります。ただ、経費については、人件費等も含めた全体として検討が必要になると認識しております。

一方で、元々25 年度計画に織り込んでいなかった日銀による政策金利の引き上げや、10 年国債の金利の上昇基調が続けば、ポジティブに働くと考えております。

それらの要因をネットして考えた場合、ご認識の通りかと思いますが、いずれにしても来年度の計画については、今現在、精査中ですので、繰り返しにはなりますが、25 年 5 月の開示をお待ちいただければと思います。

Q4.

CET1 比率は、24 年 12 月末時点で 12.88%との認識ですが、以降円金利が、更に上昇しており、足許の CET1 比率は更に低下している可能性があるように思います。

ただ、それを踏まえても御行には、一定の資本余力があると考えています。今後、この余剰資本を用いて、例えば自己株取得の株主還元策等を考えていますか。

A4.

今回 CET1 比率が低下した主な要因としては、円金利上昇に伴う国債の評価損拡大と、円安に伴うリスクアセットの増加と考えておりますが、足許の水準は、平時の目標水準である 10%程度を大きく上回っており、特段懸念する状況ではないと考えております。

自己株取得につきましては、これまでと同様ですが、市場環境、業績や株主還元・内部留保の状況、成長投資の機会、日本郵政株式会社の当行株式保有割合に係る方針等を踏まえ検討することとしております。

Q5.

親会社株主純利益の業績予想 4,000 億円に対する進捗率について、77%の進捗であれば、第 4 四半期にも相応の株式のリスク調整オペレーションの実施が求められるように思いますが、一定実施する予定でしょうか。

A5.

まず、第 3 四半期決算全体の評価としては、概ね計画通りと評価しており、株式のリスク調整オペレーションについてもほぼ計画通り実施をしております。第 4 四半期につきましても、一定程度の実施を計画しております。

Q6.

外国証券利息の増加幅は QoQ で 600 億円程度かと思いますが、この増加幅には、御行が投資家説明会資料で開示をしている円短期金利受けポジションの利回り改善の効果が十分に反映されていますか。それとも、今後反映されることで、第 4 四半期時点で、QoQ で見た際の増加幅はさらに拡大すると考えた方が良いでしょうか。

A6.

ご指摘いただいた円短期金利受けポジションの利回り改善は、外国証券等に投資する際に生じる外貨調達コストの減少として顕在化するものですが、この顕在化には時期的なブレがあり、その効果は第 3 四半期では十分に反映されていないように思います。今後、改善傾向が続き、増益モメンタムが継続することを期待しております。

Q7.

国債残高が 24 年 9 月末から 24 年 12 月末にかけて約 2 兆円減少していますが、その要因を教えてください。主な要因は償還によるものと考えて良いでしょうか。

また、円金利ポートフォリオの再構築に当たり、購入ペースや購入する金利水準について変更があれば、教えてください。

A7.

ご認識の通りで、国債残高の減少は、償還額が購入額よりも多かったことによるものです。

ただ、現在償還している国債の利回りは0%或いはそれを下回る水準でございまして、残高こそ減少するものの、利回りは大幅に改善するため、特に懸念はしておりません。

今後の当行の運用方針といたしましては、償還額と同額を無理に購入しようとは考えておらず、償還額によらず、市場への悪影響が及ばない範囲で引き続き積極的に購入を継続する方針であり、国債残高が常に増加するわけではございません。

また、更なる円金利の上昇等様々な状況を勘案して投資を行っており、円金利ポートフォリオの再構築は、足許順調に進んでいると見ております。

具体的な購入計画については開示しておりませんが、日銀による国債買入額や市場環境に応じて柔軟に対応してまいります。

Q8. (更問)

日銀による金融政策について、市場が予想する、いわゆるターミナル・レート（政策金利の最終到達点）も上昇していますが、御行の国債運用方針に対する影響はいかがでしょうか。

A8.

足許、円金利は上昇しておりますが、当行の運用方針については、特段の変更はございません。

政策金利について、日銀は25年1月の政策決定会合において50bpsへの利上げを行い、更なる利上げへの意欲も示していると認識しておりますが、住宅ローン金利や企業向け貸出金利の上昇を通じて、国内経済への影響も大きいことから、中期的に見て、米国のように急ピッチで利上げを進めていく可能性は低いと考えております。

長期金利についても、日本経済のマクロ環境を考えると、2%を超えて上昇する蓋然性は低く、上昇は現時点では限定的と見ております。

Q9.

外国証券等の運用環境に関する御行の評価を教えてください。足許、米金利は高止まりしているものの、イールドカーブは正常化しつつある等、市場環境全体としては、御行にとって追い風だと思うのですが、考えを教えてください。

A9.

足許、米イールドカーブは正常化しつつありますが、一方で、クレジットスプレッドが非常にタイト化しており、市場環境の全てが、当行にとって追い風であると楽観視はしておりません。

外国証券等運用に当たっては、様々な要因を勘案し、外部環境を注視しつつ、どのようなシナリオにおいても対応できるよう、引き続き適切なリスク管理のもとで運用してまいります。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。